



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	745	△87.9	40	—	24	—	22	—
24年11月期	6,153	630.5	△36	—	△117	—	△132	—

(注) 包括利益 25年11月期 55百万円 (ー%) 24年11月期 △122百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	0.62	—	1.9	0.9	5.5
24年11月期	△3.59	—	△10.5	△2.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,741	1,261	46.0	34.30
24年11月期	2,705	1,205	44.4	32.68

(参考) 自己資本 25年11月期 1,261百万円 24年11月期 1,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△165	△0	△27	773
24年11月期	4,670	△24	△4,632	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△53.2	△52	—	△64	—	△68	—	△1.85
通期	763	2.4	83	107.5	58	141.7	50	127.3	1.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）有限会社ヘラクレス・プロパティー

除外 1社 （社名）ペトリュス・プロパティー合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	37,067,371株	24年11月期	37,067,371株
25年11月期	277,500株	24年11月期	277,500株
25年11月期	36,789,871株	24年11月期	36,789,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	73	26.6	△14	—	15	△19.5	2	△48.2
24年11月期	58	△5.0	△30	—	19	116.1	5	△95.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	0.08	—
24年11月期	0.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年11月期	2,226		1,865		83.8		50.33	
24年11月期	2,227		1,859		83.5		50.15	

(参考) 自己資本 25年11月期 1,865百万円 24年11月期 1,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確定性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、平成26年1月17日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(金融商品関係)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年12月1日～平成25年11月30日）における国内経済は、政権交代以降、新政権による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和期待から株式市況は上昇し、為替相場は円安に進みました。その結果、企業業績、個人消費とも回復基調で推移し、景気の着実な持ち直しに向けた動きやデフレ状態からの脱却に向けた動きが表れるなど明るい兆しが見られました。

当社グループの主要事業である不動産ファンド業界では、J-REIT市場において、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を公表し、J-REITの買入れの拡大も盛り込まれたこと等により、東証REIT指数は上昇しました。その結果、J-REITによる公募増資、IPOが相次ぎ、J-REITが投資対象とする物件の価額が上昇し、また、居住用の不動産も消費税増税の駆込み需要等により活発に取引されるなど、不動産市況は着実に改善されました。国内株式市場においては、円安が進行し企業業績が回復するとの期待が強まり、日経平均株価は、期末に向けて堅調に推移しました。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の拡大に向けて営業力の強化を図り、積極的に営業活動を行ってまいりました。インベストメントバンク事業におきましては、割安な不動産物件への投資・バリューアップを行い、売買収益を計上いたしました。また、アジア事業につきましては、台湾の投資家に日本の不動産物件を紹介し成約するなど、アジアからの対日不動産投資事業をスタートさせることができました。太陽光発電ファンド事業につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、安定的な収益が見込まれる複数の事業案件の開発に注力して、鋭意準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高745百万円（前年同期の売上高は6,153百万円）、営業利益40百万円（前年同期の営業損失は36百万円）、経常利益24百万円（前年同期の経常損失は117百万円）、当期純利益22百万円（前年同期の当期純損失は132百万円）と黒字を達成することができました。

<アセットマネジメント事業>

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業は、不動産ファンドからのアセットマネジメントフィー等不動産関連報酬等で236百万円、証券ファンドの管理報酬等で35百万円計上しました。この結果、売上高271百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益0百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末において当社グループが運用するファンド運用資産残高は、158億円（一部円換算\$1.00=102.42円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は、280億円となりました。

<インベストメントバンク事業>

当連結会計年度におけるインベストメントバンク事業は、不動産投資等部門では、不動産物件の売却収入や不動産家賃収入等で344百万円計上いたしました。証券投資等部門では、有価証券の運用益、金融商品仲介業務による手数料、投資助言報酬等で129百万円計上いたしました。この結果、売上高473百万円（前年同期の売上高は5,868百万円）、営業利益167百万円（前年同比24.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府の経済政策が確実に実行されることにより、株式市場や企業業績の持ち直しなど景気回復に向けた動きが確かなものとなることが期待されております。それに伴い国内外からの日本のアセットへの投資が活性化されるものと予想されます。

このような状況下、当社グループの強みを最大限に活かして、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み増しに努めてまいります。太陽光発電ファンド事業におきましては、優良案件の発掘・開発を進め、同時に太陽光発電ファンドの開発も進めてまいります。アジア事業におきましては、台湾等のアジアマネーによる対日不動産投資事業をより積極的に行ってまいります。また、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成も行ってまいります。

これらにより、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやアジアへの不動産物件の仲介フィー等を中心に売上高340百万円を見込んでおります。インベストメントバンク事業につきましては、割安な不動産物件の投資・バリューアップや保有不動産からの家賃収入等を中心に売上高423百万円を見込んでおります。

以上により、平成26年11月期の連結業績見通しにつきましては、売上高763百万円、営業利益83百万円、経常利益58百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金873百万円、販売用不動産1,016百万円、有価証券139百万円及び営業投資有価証券303百万円を中心に2,508百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形・無形固定資産22百万円、投資有価証券108百万円を中心に232百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,226百万円を中心に1,433百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債を中心に46百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,261百万円となりました。これは主に当期純利益22百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、165百万円となりました。税金等調整前当期純利益24百万円、減価償却費22百万円、たな卸資産の減少29百万円等の資金増加に対して、有価証券103百万円、立替金113百万円、その他31百万円等の資金減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、0百万円となりました。匿名組合出資金の償還金3百万円の資金増加に対して、子会社設立に伴う支出2百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、27百万円となりました。1年以内返済予定の長期借入金27百万円の減少が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、中長期的な成長を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益還元のあり方につきましては、経営成績及び財政状態の推移並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、単体及び連結ベースの業績を踏まえ、誠に遺憾ではありますが引き続き無配当とさせていただきます。

次期の配当につきましても、内部留保の充実による財務体質の強化を最優先とし、第2四半期末配当及び期末配当を無配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業リスク要因となる可能性が考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項につきましても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中に記載されている将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業特有のリスクについて

当社グループは、様々なアセットを投資対象とする投資信託等を組成し、管理・運用するアセットマネジメント事業、自己の勘定によって不動産や企業等に投資するインベストメントバンク事業を展開しております。それぞれの事業特有のリスク要因として、以下の事項が想定されます。

イ. アセットマネジメント事業

a. 市況の動向について

当社グループでは、「投資家のニーズに立脚した魅力的なファンドの開発」を事業コンセプトに、新しい投資対象、新しい事業機会を発掘し、金融技術や社内外のプロフェッショナルな人材及びノウハウを活用し、様々なファンドを投資家に提供しております。

当社グループのアセットマネジメント事業においては、特定の投資対象に限定せず、投資家のニーズに合った金融商品を開発し、不動産市場や株式市場など、特定の市場動向に左右されない事業展開を基本としております。しかしながら、現状での当社グループのアセットマネジメント事業における売上高は不動産ファンドに大きく依存しており、不動産市場において、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向がみられた場合や急激な変動がみられた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これまでに、国内外の不動産、株式及び未上場株式等を投資対象とするファンドを組成し、管理・運用を行ってまいりましたが、今後も投資対象を幅広く選定し、特定の市場動向から受ける影響を低く抑えていく方針であります。

b. 藍澤証券(株)との取引関係について

当社グループが管理・運用する各ファンドは藍澤証券(株)の募集によるものが大半を占めております。今後につきましては、更なる販路の拡大に努める一方で、引き続き同社との関係の緊密化も図ってまいりますが、何らかの理由により同社の当社グループとの関係に関する方針が変更され、同社との取引が減少した場合、あるいは同社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定のファンドへの依存について

当社グループでは、平成25年11月期における「レジット」から派生的に発生する報酬等のアセットマネジメント事業に占める割合は64.39%となっております。今後につきましては、新たなファンドの組成等により収益の分散化に努めてまいりますが、計画通りに進展しなかった場合には、当社グループにおけるアセットマネジメント事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 一時的な収益への依存について

当社グループの主力商品である「レジット」から派生的に発生する報酬等にはアクイジションフィー、ディスプレイフィー等が含まれます。アクイジションフィー、ディスプレイフィー等は不動産等を所有する特別目的会社(SPC)等が不動産等を取得又は売却する際に発生する一時的な報酬であり、継続的には発生しません。従って、各SPC等による不動産等の取得や売却が発生しなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

